

研究発表もうしこみフォーム

氏名：張小栄

氏名のローマ字表記：ZHANG XIAORONG

所属：東北大学大学院環境科学研究科

専門分野：歴史学>植民地教育史研究

発表のタイトル：「満洲国」の民族教育における「民族協和」と汎モンゴル主義

発表要旨（600字～800字程度）：

満洲事変後、関東軍は中国の東北地域に「民族協和」思想を標榜する「満洲国」を建てた。漢人、モンゴル人、満洲人、朝鮮人などから成る多民族国家「満洲国」の統合を図るために掲げた「民族協和」理念を、「満洲国建国宣言」は、「凡そ新国家領土内に在りて居住する者は皆種族の岐視尊卑の分別なし…平等の待遇を享くことを得」と謳っている。

ところが「満洲国」内の諸民族の待遇は、決して「平等」ではなかった。傀儡国家「満洲国」の支配者日本人に優越した地位が与えられたことは言うまでもない。では他の諸民族に平等な待遇が与えられたのかというと、必ずしもそうではない。とくにモンゴル人には、「蒙古民族の特性」、「在来の行政組織」に鑑み、特異な待遇が与えられた。すなわち、モンゴル人「自治省」興安省が設置され、国務院総理大臣直属の興安局による独自の行政が行われた。

協和会の活動に焦点をあてた平野健一郎や山室信一等の研究は、「民族協和」を一種の統治思想としてのみ扱い、実際の施策過程への言及はない。また鈴木仁麗は、日本の興安省統治は「民族協和」理念に抵触しない範囲内で行われ、一貫して「満洲国」の一元的統治体制にきつく嵌め込まれていたとしている。しかしモンゴル問題は、「満洲国」外にもかかわっており、そもそも「満洲国」の一元的統治体制にのみ回収できる問題ではなかった。

そこで本研究は、「民族協和」思想による「満洲国」の文化統合の在り方を明らかにするため、モンゴル人に対する学校教育を取り上げる。まず興安省設置に至る経緯を述べ、次に「民族協和」の理念的な性格を明らかにする。そしてモンゴル人教育における汎モンゴル主義的傾向について述べる。その上で、文化統合政策としての「民族協和」と、対モンゴル政策における汎モンゴル主義の利用が必ずしも矛盾しておらず、両立可能だった点に日本が企図した文化統合政策の特徴があったことを明らかにする。